

(別紙様式2)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県  
農業委員会名： 養父市農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1170	340	340	0	0	1510
経営耕地面積	626	115	68	15	4	741
遊休農地面積	26.4	15.5	15.5	0.0	0.0	41.8
農地台帳面積	1465	810	810	0	0	2275

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2397
自給的農家数	1419
販売農家数	978
主業農家数	85
準主業農家数	117
副業的農家数	776

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2258
女性	957
40代以下	164

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	61
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	6
農業参入法人	12
集落営農経営	16
特定農業団体	0
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 1 0 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1520.0 ha	178.7 ha	11.76%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により耕作放棄地が増加しているうえに、中山間地域により1筆の農地面積が狭くまた、分散しているため農地の確保・有効利用が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
243.0 ha	198.1 ha	19.4 ha	81.52%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの作成を推進すると共に、農地中間管理事業の取り組みを促し、担い手への農地の集積・集約を図る。
活動実績	人・農地プランの作成に併せ農地中間管理事業の取り組み内容を説明し、担い手への農地の集積・集約を促した。また、プランの広域化、集落営農組織の概要等に触れ、担い手不足の解消も促した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である。
活動に対する評価	適正である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	8 経営体	7 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	34.3 ha	6.6 ha	0.2 ha
課題	地元集落、農会や周辺農業従事者と、円滑に農業経営を行えるよう地元調整を必要とする。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	2 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0 ha	0.2 ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	県等が主催する新規就農セミナー等に参加し、定期的に市(農林振興課・やぶぐらし課)・JA・普及センター等との会議を開き、新規就農者に関する情報交換を行う。
活動実績	8月及び2月、県等が主催する新規就農セミナーに参加し、6月、8月、10月、12月、3月市農林振興課・JA・普及センターと新規就農相談者の情報交換を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である。
活動に対する評価	適正である。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,568.5 ha	48.5 ha	3.09%
課 題	農家の高齢化、担い手不足及び有害鳥獣被害による耕作意欲の低下等により、耕作者の減少と遊休農地の増加が進んでいる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.8 ha	6.7 ha	139.58%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		50人	6月～8月	9月～11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	管内を4地域に分割し、農業委員・農地利用最適化推進委員4班により担当地域の農地パトロールを実施する。パトロール実施後は、農業委員会内で報告・検討会を開催し、調査結果を整理するとともに、利用意向調査を実施。その後、個別対応による遊休農地の解消指導を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		39人	6月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	455 筆	調査数:	筆
		調査面積:	25.3 ha	調査面積:	ha
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である。
活動に対する評価	適正である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1520.0 ha	0.0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの強化、広報への掲載、農地所有者への指導をするとともに、農用地区域内の違反転用の発生防止に努める。
活動実績	農地パトロールでの確認及び各委員が担当区域内のパトロールに努めた。
活動に対する評価	適正である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:            件、うち許可            件及び不許可            件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 34件 )

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請人から聞き取り及び現地調査(地区担当委員、現地調査委員3~4名、事務局)				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局から議案ごとの申請内容と許可基準調査書の説明に続き、担当委員・現地調査委員の説明を経て、委員全員による審議に入り、挙手による表決を行っており、関係法令や審議基準に基づき行っている。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局において議事録を閲覧に供している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	15日
	是正措置					

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	休業状態	
	対応方針	指導を継続する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 94 件 公表時期 平成30年3月 情報の提供方法:ホームページ、事務局窓口での閲覧
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,331 件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:「農地の権利移転・借賃等調査」により国・県へ情報提供。農地情報公開システムに入力し一般に提供。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,635 ha
		データ更新:随時。固定資産税・住民基本台帳との突合は6月に実施。 公表:事務局窓口での閲覧。農地情報公開システムに入力し一般に提供。
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--